

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、平成30年度決算の主要な施策の成果その他予算の執行の実績は次のとおりである。

令和元年（2019年）9月

豊中市長 長 内 繁 樹

目 次

平成30年度決算の総括	2	2. 特別会計	
施政方針に対する報告	3	(1) 国民健康保険事業会計	217
各会計決算歳入歳出構成の状況	8	(2) 後期高齢者医療事業会計	229
過去4か年における市税の状況	12	(3) 介護保険事業会計	233
過去4か年における公債現在高と償還の状況	13	(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	253
		(5) 公共用地先行取得事業会計	255
1. 一般会計		(6) 財産区会計	257
1 議会費	21	3. 基金の運用状況	265
2 総務費	23	4. 参考附表	268
3 民生費	80	(1) 決算総括表	269
4 衛生費	117	(2) 純計決算表	269
5 労働費	134	(3) 一般会計の財源内訳表	271
6 農林水産業費	137	(4) 一般会計の各款別経費内訳表	273
7 商工費	138	(5) 事業繰越の状況	275
8 土木費	141	(6) 各経済款別歳入歳出一覧表	279
9 消防費	168	(7) 歳出節別集計表	287
10 教育費	178	(8) 市税に関する調	291
11 公債費	209	(9) 事業費財源明細表	293
12 諸支出金	210	(10) 予備費支出額調	294
13 予備費	210		
14 災害復旧費	211		

平成30年度(2018年度)決算の総括

平成30年度(2018年度)の豊中市の決算は、市長が掲げる基本理念「未来につなぐ創る改革～人と地域が活きるまちづくり～」を実現するための、5つの政策の柱や、重点的・優先的に取り組む3つのプロジェクトに基づき市政運営を行った、初めての決算となる。

また、年度途中には、大阪府北部地震や台風21号など度重なる災害に見舞われたことから、市民の安全確保や市民サービス継続のための、被災した市有施設の災害復旧やコンクリートブロック塀の撤去、災害見舞金・補助金や避難所開設などの被災者支援に係る迅速な対応を行った。

今年度の実質収支は31億2千万円の黒字となり、歳入歳出それぞれ前年度と比較して決算規模は増大し、歳入は45億8千万円(3.2%)の増、歳出は20億7千万円(1.4%)の増となった。これは、災害復旧等への対応を財政調整基金からの繰入金で行い、これらの事業に対して国庫支出金や市債などの国による財政措置がなされた相当分歳入が増となり、歳出についても災害復旧等に要する経費とともに、国による財政措置を受け財政調整基金への積み戻しを行ったことなどが要因である。

災害復旧等を除く歳入の状況としては、不動産売却収入が前年度と比べて少額であったが、市税の伸びが堅調であったことや、地方交付税や臨時財政対策債の増額、前年度の決算剰余金である繰越金の増額などにより、歳入総額は過去最大の1,495億7千万円となった。

歳出については、障害者福祉や子育て支援などの扶助費が増加したものの、私立認定こども園の整備や小中学校の改築の減少などにより投資的経費が減少したほか、臨時福祉給付金給付事業の終了により補助費等が、償還期間満了により公債費が減少するなどの要因で、歳出総額は1,452億7千万円となった。

市債残高については、臨時財政対策債の増額や災害復旧等への緊急対応に係る市債の発行などにより、前年度より19億2千万円の増加となった。一方、行財政運営方針に基づく財政調整基金など基金への積立や、基金からの繰入を抑制するなど、長期的な視点にたった財政運営を行った。

これらの結果、一般会計の実質収支は15年連続で黒字を維持した。また、特別会計の実質収支についても全ての会計で黒字または収支均衡となった。

経常収支比率は、社会保障関係経費の増大に伴い扶助費や繰出金が増加したものの、公債費等が減少したことや、市税や地方交付税等の一般財源が増収となり、92.4%と前年度に比べ1.1ポイント改善した。また、健全化判断比率については、実質赤字比率及び特別会計を含めた連結実質赤字比率は、それぞれ黒字を維持するとともに、実質公債費比率(4.0%)及び将来負担比率(1.2%)は、前年度よりもそれぞれ1.1ポイント、1.4ポイント改善している。

企業会計においては、病院事業会計が純損益で引き続き赤字となったものの、資金不足比率については、水道事業会計をはじめ、3会計とも資金不足が生じていない状況である。

今年度の決算については、昨年度より概ね改善しているものの、今後、市債残高の減少により公債費は下げ止まり、扶助費などの社会保障関係経費については、引き続き増大することが予想される。また、南部地域の活性化、千里中央地区の再整備や公共施設等の老朽化対策など、将来への投資が必要となる。これらのことから、今後の財政状況について、何らの取組みなく安定的に推移すると考えることはできない。このような中長期的な財政課題に対応していくためには、引き続き歳入・歳出両面から、財源を創出するための継続的な取組みを行うことで、未来への投資につなげる「創る改革」を進めていく必要がある。

施政方針に対する報告

1. 総括

平成30年度の当初予算は、市長改選期であったため、次のことを基本に予算計上した。

- ① 当初予算は骨格予算とし、政策的な経費は改選後の補正予算で対応する
- ② 継続的な事業については、事業の中断がないよう当初予算で計上する

また、改選後の7月臨時会においては、市政運営を進めるにあたっての基本理念である「未来につなぐ創る改革～人と地域が活きるまちづくり～」のもと、3つの「重点プロジェクト」と5つの「政策の柱」で構成する「基本政策」に基づき、関連する補正予算を計上した。

<重点プロジェクト>

- ① 子どもの夢 実現プロジェクト
- ② 人生100年 充実プロジェクト
- ③ 改革刷新 プロジェクト

<政策の柱>

- ① 教育文化先進都市 とよなか
- ② まちづくり先進都市 とよなか
- ③ 安全安心・健康先進都市 とよなか
- ④ 魅力活力先進都市 とよなか
- ⑤ 市民サービス先進都市 とよなか

2. 「重点プロジェクト」に関する平成30年度の実績

① 子どもの夢 実現プロジェクト

平成31年2月に「豊中版子育て安心プラン」を策定し、北部一時保育事業の開始準備やきめ細かな利用調整などにより、平成31年4月1日に待機児童ゼロ維持を達成した。また、結婚・出産等で離職した女性の就業促進事業の実施等により女性が働きやすい環境を充実させた。教育では、魅力ある学校づくりをはじめ、ICTを活用した教育の推進など、子どもたちが確かな学力と健やかな体、豊かな心を育めるよう取り組んだ。

② 人生100年 充実プロジェクト

公民分館や校区福祉委員会などの各団体が力を合わせ地域課題の解決に取り組む「地域自治組織」の活動を支援した。また、これまで培われてきた地域のつながりを大切に、「地域包括ケアシステム推進基本方針」のもと、誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らせるまちづくりに取り組んだ。

③ 改革刷新 プロジェクト

新たなまちの未来づくりに向け、平成30年度から「第4次総合計画」や「第2次都市計画マスタープラン」に基づく取組みをスタートした。また、働き方見直しの推進や組織機構の再編など、行財政改革に取り組んだ。

3. 「政策の柱」に関する平成30年度取組み

① 教育文化先進都市 とよなか

子育て・子育て支援については、民間事業者との協働による就学前の「教育保育環境ガイドライン」の策定など教育・保育の質の向上に取り組むとともに、子どもの医療費助成の対象拡大や幼児教育・保育の無償化の検討を進めた。また、子ども・若者の居場所の充実に向け地域資源調査を実施したほか、放課後などに子どもが安心・安全に過ごせる居場所づくりを進めた。さらに、生涯にわたる切れ目のない支援の充実を図るため、児童発達支援センターを整備した。

学校教育については、小学校全学年35人学級に向けた検討や、外国人英語指導助手の増員、ネットワーク環境の強化など、学力向上のための取組みを進めた。また、「庄内地域における『魅力ある学校』づくり計画」に基づき、小中学校の教育課程を一貫して行う義務教育学校・(仮称)庄内さくら学園の開校に向けて取り組んだ。さらに、「小中学校長寿命化計画」の策定に向けた取組みを進めた。

生涯学習については、「(仮称)中央図書館基本構想」や「(仮称)郷土資料館構想」の策定に向けた取組みを進めるとともに、国登録記念物西山氏庭園の国指定化に取り組んだ。

文化芸術については、「(仮称)文化芸術推進ビジョン」の策定に向けた取組みを進めるとともに、令和2年度の(仮称)文化芸術フェスティバルの本格実施に向け、イベントを実施した。また、子どもの文化芸術環境や自主的な文化芸術活動を充実させるため、文化芸術振興助成制度を創設した。

市民スポーツについては、二ノ切温水プールの建て替えにかかる設計や豊中ローズ球場の改修に向けた基本計画の策定・測量調査を行うとともに、豊島体育館の空調を整備した。また、地域や関係団体などと連携して生涯スポーツの推進に取り組んだ。

② まちづくり先進都市 とよなか

都市計画については、居住・都市機能・産業の適切な土地利用を誘導するため、「立地適正化計画」を策定するとともに、企業立地促進条例に基づき、産業誘導区域内での企業立地支援を強化した。

公共交通については、「公共交通改善計画」を策定し、東西バス路線の強化や交通不便地を改善する新たな交通システムの導入に取り組んだ。また、

道路整備として、穂積菰江線の令和2年度末の完成に向け事業を進めるとともに、都市計画道路における交差点の改良などに取り組んだ。さらに、住居地区バリアフリー整備事業を進めるとともに、「自転車ネットワーク計画」や「歩いて楽しい道づくり計画」に基づき、自転車通行空間整備や市内の緑豊かな歩道や河川沿いの親水空間などを紹介する冊子「とよなか散歩道」を配布するなど、安全で快適な移動空間の整備に取り組んだ。

新・神崎川橋上駅の構想については、関係機関への働きかけを行い、検討を進めた。

南部地域については、「南部地域活性化構想」を推進するため、学校跡地の利活用方針を策定するとともに、義務教育学校・(仮称)庄内さくら学園や(仮称)南部コラボセンターの基本設計に取り組んだ。また、「庄内・豊南町地区住環境整備計画」を策定し、主要生活道路の整備や木造住宅等除却費補助を行いながら、まち全体の不燃化に取り組んだ。

千里中央地区については、「千里中央地区活性化基本計画」を策定し、官民協働で活性化に取り組んだ。

新千里東町近隣センターについては、市街地再開発事業の1期工事に着手した。

豊中駅周辺については、昨年度実施した現況調査の結果を踏まえ、再整備構想に向けた検討を行った。

服部天神駅周辺については、事業化に向け、駅前広場整備に係る事業化検討調査を実施した。

大阪国際空港を活かしたまちづくりについては、安全と環境に配慮しつつ、国際便・国内長距離便の復便を関係機関に働きかけるとともに、周辺地域の再整備や緑地の有効活用に取り組んだ。

③ 安全安心・健康先進都市 とよなか

地域福祉については、「第4期地域福祉計画」の策定のほか、地域における交流や支え合いの場づくりに取り組むとともに、福祉会館・母子父子福祉センターの建て替えに向けた実施設計を行った。

障害福祉については、整備方針に基づくグループホームの定員増加や、グループホーム開設助成において「建て貸し方式」を実施した。

健康づくり・介護予防については、食育の推進や各種健診を受診する環境整備に取り組むとともに、介護予防センターにおける事業や、住民主体のささえあい活動の校区を拡大した。

保健医療については、難病患者の個別支援を充実するとともに、豊中市在宅医療・介護連携支援センターを設置し、医療と介護の連携や地域における人材育成に取り組んだ。

地域自治については、地域自治組織の設立を推進するとともに、地域の将来像の実現に向け継続的に取り組むための「地域づくり活動計画」の策定などを支援した。

危機管理対策については、平成30年6月18日に発生した大阪府北部地震の対応として、通学路に面しているコンクリートブロック塀の点検ならびに所有者等へ安全対策の働きかけなどを緊急的に講じ、また、道路に面したコンクリートブロック塀等の撤去補助制度を創設した。さらに、災害対応等を踏まえ、大規模停電時の対策強化等について、地域防災計画の改正を行った。

住宅施策については、住宅確保が困難な市民が民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、居住支援協議会を設立し、住宅セーフティネットの充実に取り

組んだ。また、空き家の利活用や管理不全空き家対策を行うとともに、効率的な市営住宅の維持・更新を行うため、「市営住宅長寿命化計画」の見直しに向けた取組みを行った。さらに、三世代同居・近居支援制度の創設に向けた取組みを行った。

環境施策については、市民・事業者・行政の協働とパートナーシップにより、「第3次豊中アジェンダ21」の策定など、地球温暖化の防止・ごみの減量及びみどり率の向上などに取り組んだ。また、地域団体や民間事業者と連携した魅力ある公園づくりに取り組んだ。

若者支援については、相談窓口の機能を拡充し、ひきこもり状態にある若者の訪問支援などに取り組んだ。

就労支援については、就労困難な状況にある女性・高齢者・生活困窮者を対象とした講座や求人情報の提供などに取り組んだ。

④ 魅力活力先進都市 とよなか

豊中ブランドの向上については、企業・NPO・大学などによる推進ネットワーク会議を設置した。また、高校野球100回大会記念事業を実施し、高校野球発祥の地であることを活かした事業やPRに取り組んだ。

産業振興については、新たな産業ビジョンの策定に向け、市内産業の状況分析・調査・研究を行った。また、定年の延長や廃止を実施する企業支援の一環として、生涯現役促進地域連携事業を実施した。

農地保全については、都市農業振興基本法に基づく自治体計画の策定に向けた取組みを行うとともに、農業経営状況及び農地賃貸借意識調査を実施するなど、市内農業の振興に取り組んだ。

⑤ 市民サービス先進都市 とよなか

行財政改革については、住民異動に伴う手続きの時間短縮など利便性を向上させるため、総合窓口設置に向けた取組みを進めるとともに、学識経験者などの専門委員の視点を取り入れた経営戦略会議の設置に向けた取組みを進めた。また、ワークライフバランスの確保と仕事の能率を上げるため、「ノ一残業デープラス1」の実施期間拡充や、ペーパーレス会議システムの試行導入など、職員の意識改革や仕事の進め方の見直しを進めた。女性の活躍を推進するため、キャリアアップ支援や管理職への登用を積極的に進めた。

財源確保については、市税などの徴収率の向上や寄付金収入の拡大に取り組んだ。

公共施設については、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の複合化・多機能化による再編を推進した。

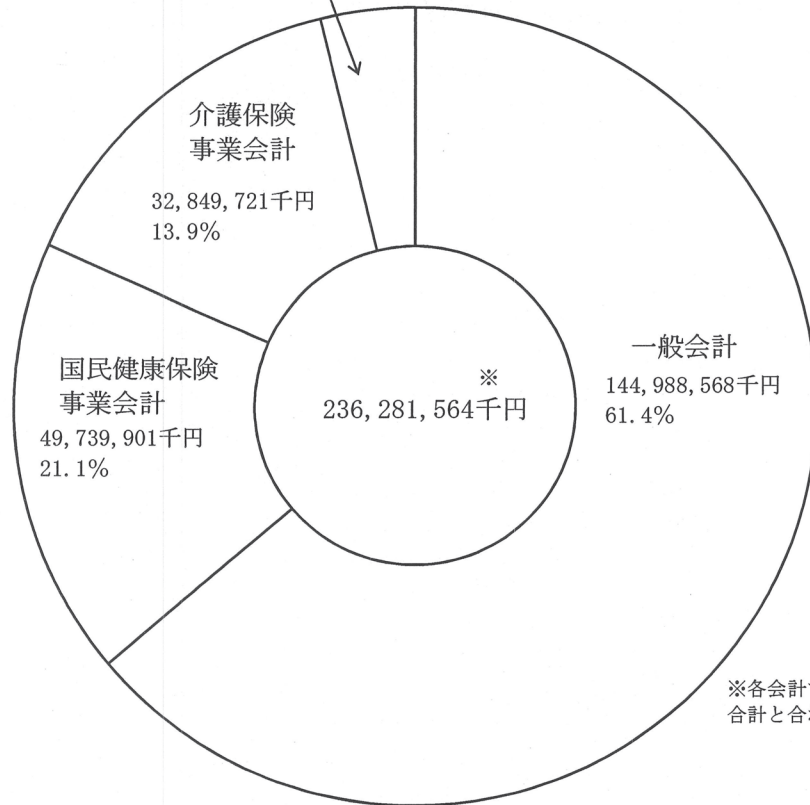
入札制度については、より公正で透明性、競争性の高い制度となるよう見直した。広域連携については、近隣市町村と連携しながら、事務の共同処理などの検討を進めた。

基本政策の実現と新たな行政課題に対応するため、令和元年度に向けて組織体制の見直しを行った。

各会計決算歳入構成の状況

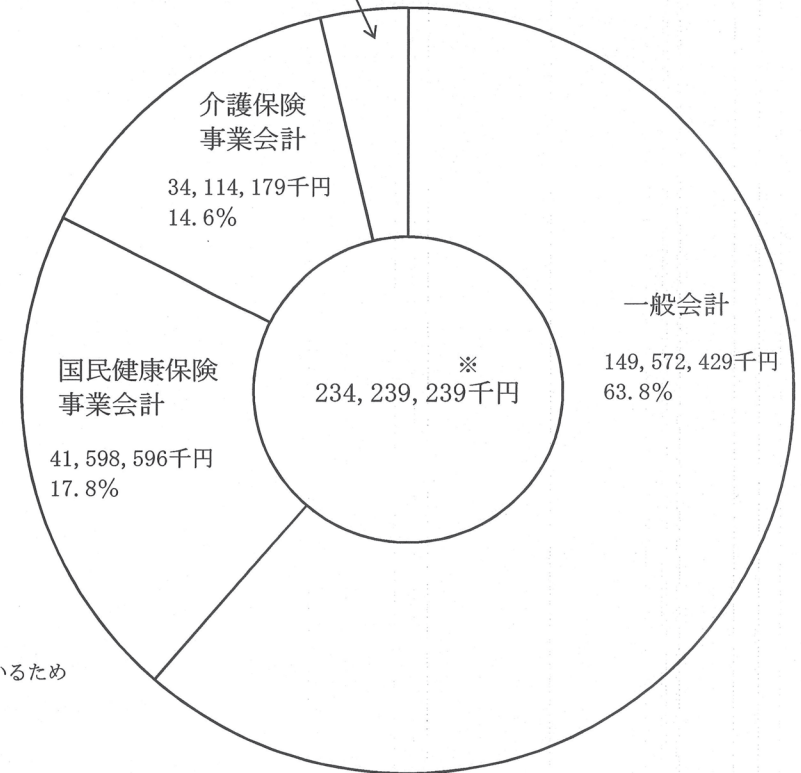
平成29年度

後期高齢者医療事業会計	6,017,012千円	2.5%
公共用地先行取得事業会計	1,756,107千円	0.7%
財産区会計	639,073千円	0.3%
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	205,802千円	0.1%
自動車駐車場事業会計	85,379千円	0.0%



平成30年度

後期高齢者医療事業会計	6,134,473千円	2.6%
公共用地先行取得事業会計	2,569,262千円	1.1%
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	162,814千円	0.1%
財産区会計	87,485千円	0.0%



※各会計で表示単位未満を調整しているため合計と合わない箇所がある。

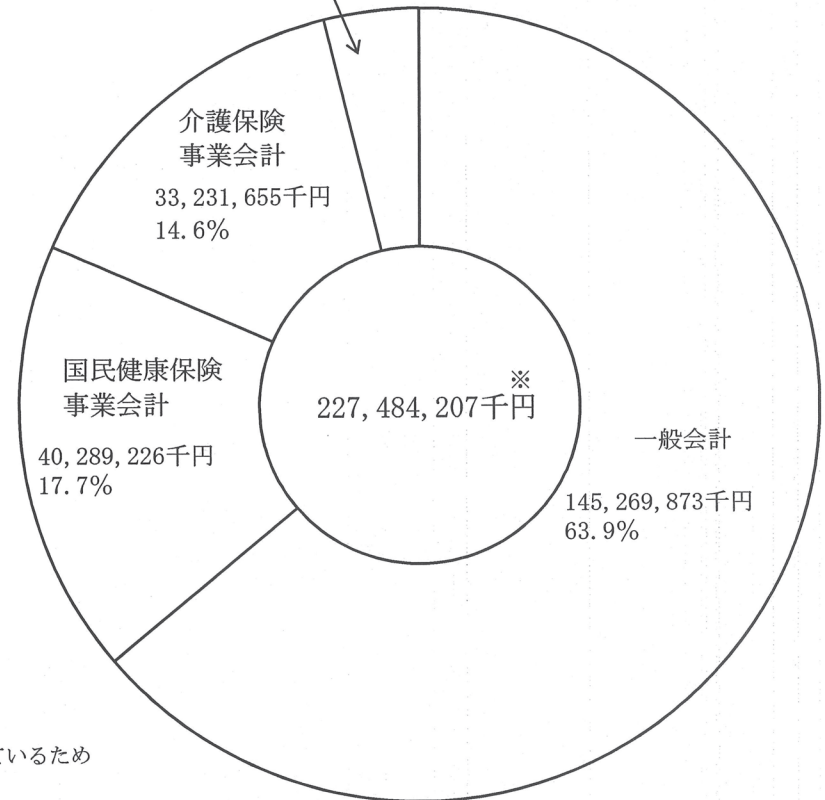
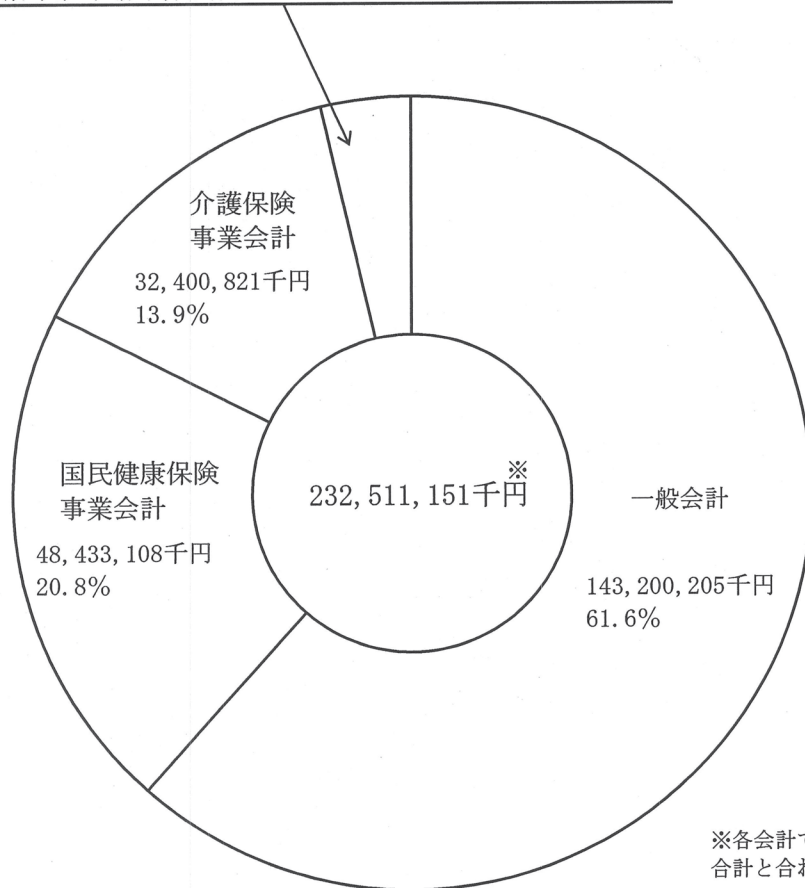
各会計決算歳出構成の状況

平成29年度

平成30年度

後期高齢者医療事業会計	5,815,108千円	2.5%
公共用地先行取得事業会計	1,756,107千円	0.8%
財産区会計	639,073千円	0.3%
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	181,350千円	0.1%
自動車駐車場事業会計	85,379千円	0.0%

後期高齢者医療事業会計	5,894,090千円	2.6%
公共用地先行取得事業会計	2,569,262千円	1.1%
財産区会計	87,485千円	0.0%
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	142,617千円	0.1%

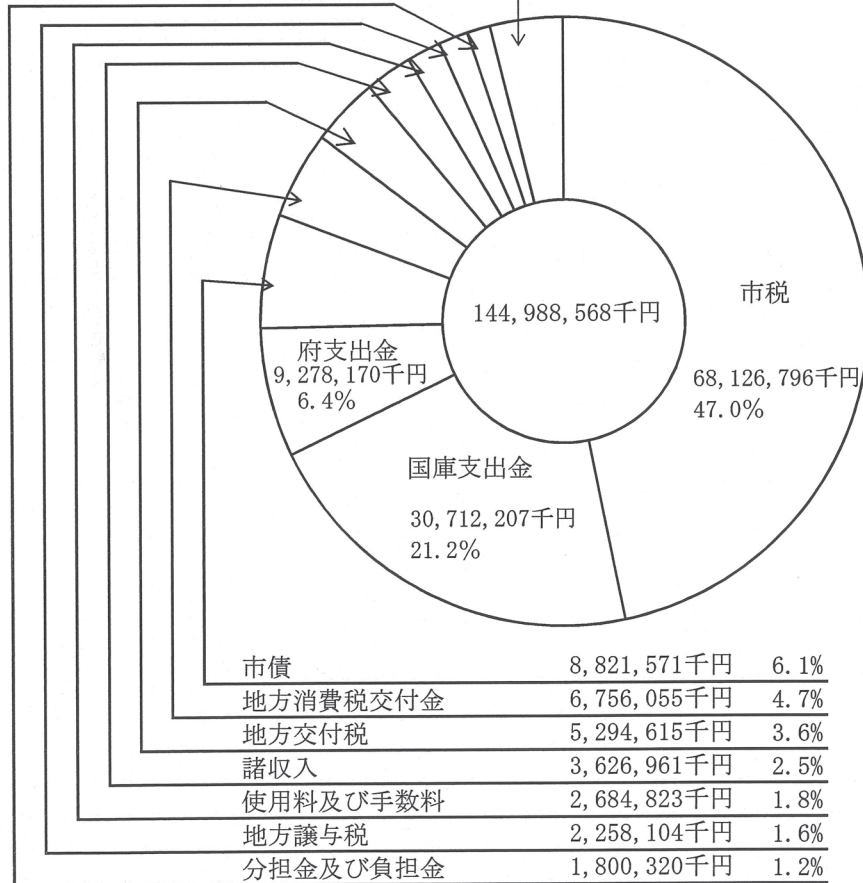


※各会計で表示単位未満を調整しているため合計と合わない箇所がある。

一般会計決算歳入構成の状況

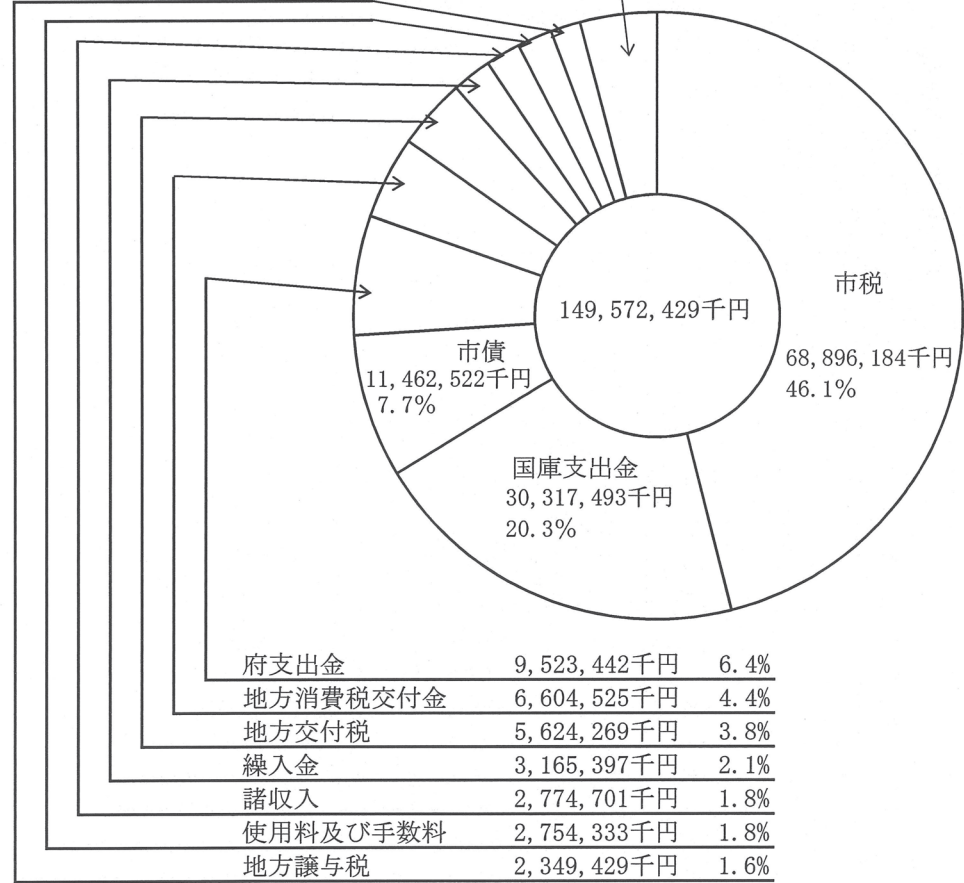
平成29年度

財産収入	1,251,034千円	0.9%
繰越金	1,163,758千円	0.8%
繰入金	1,139,110千円	0.8%
株式等譲渡所得割交付金	543,150千円	0.4%
配当割交付金	535,007千円	0.4%
自動車取得税交付金	299,995千円	0.2%
地方特例交付金	262,395千円	0.2%
寄附金	200,840千円	0.1%
利子割交付金	188,370千円	0.1%
交通安全対策特別交付金	45,287千円	0.0%



平成30年度

分担金及び負担金	2,122,988千円	1.4%
繰越金	1,788,364千円	1.2%
財産収入	454,691千円	0.3%
配当割交付金	426,386千円	0.3%
株式等譲渡所得割交付金	361,787千円	0.2%
自動車取得税交付金	322,206千円	0.2%
地方特例交付金	308,319千円	0.2%
利子割交付金	179,065千円	0.1%
寄附金	95,179千円	0.1%
交通安全対策特別交付金	41,149千円	0.0%



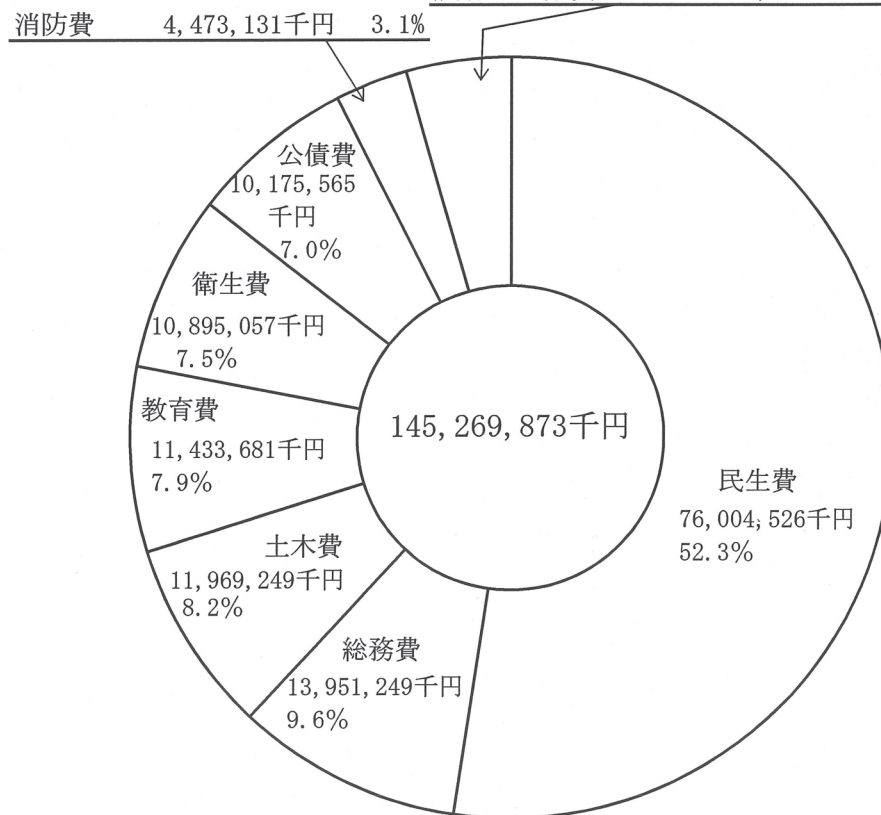
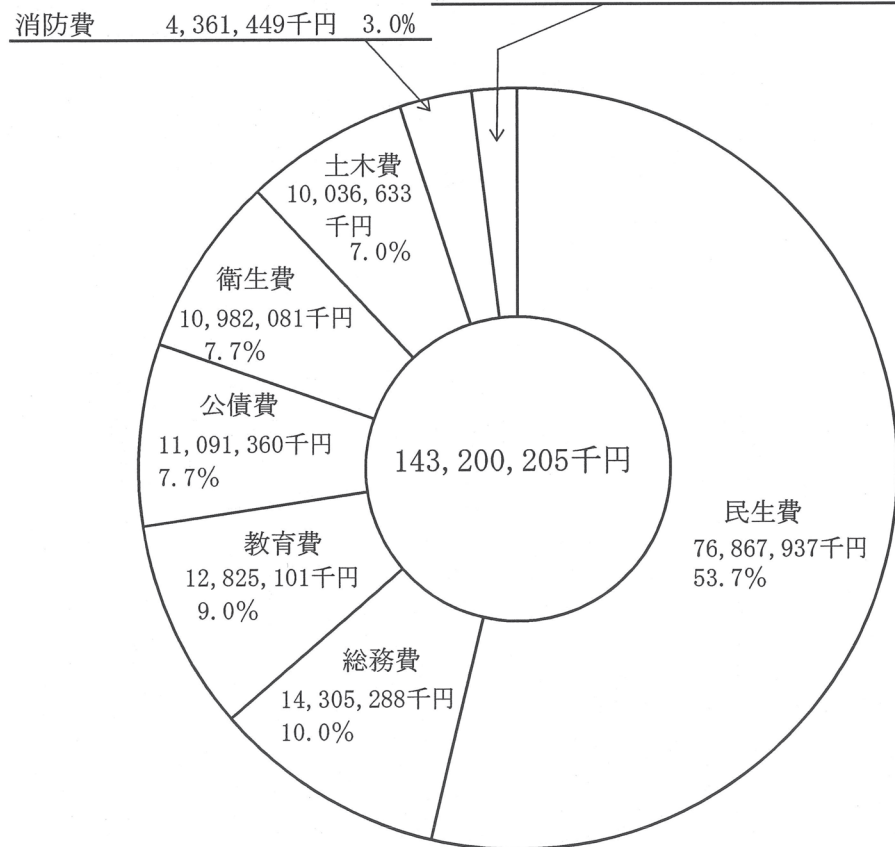
一般会計決算歳出構成の状況

平成29年度

平成30年度

諸支出金	1,428,384千円	1.0%
議会費	673,929千円	0.5%
労働費	386,221千円	0.3%
商工費	199,197千円	0.1%
農林水産業費	42,625千円	0.0%

諸支出金	2,930,538千円	2.0%
災害復旧費	2,158,719千円	1.5%
議会費	663,831千円	0.5%
労働費	377,319千円	0.3%
商工費	194,102千円	0.1%
農林水産業費	42,906千円	0.0%



過去4か年における市税の状況

(単位:千円)

年度 税目	平成27年度									平成28年度								
	調定額			収入額			現年度分 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)	調定額			収入額			現年度分 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)
	現年度 課税分	滞納 繰越分	計	現年度 課税分	滞納 繰越分	計				現年度 課税分	滞納 繰越分	計	現年度 課税分	滞納 繰越分	計			
市民税	33,288,321	1,851,550	35,139,871	32,813,600	446,930	33,260,530	98.6	24.1	(94.7)	33,876,618	1,628,913	35,505,531	33,468,329	416,758	33,885,087	98.8	25.6	(95.4)
固定資産税	24,204,296	1,210,950	25,415,246	23,931,994	318,264	24,250,258	98.9	26.3	(95.4)	24,514,222	1,017,936	25,532,158	24,259,193	329,652	24,588,845	99.0	32.4	(96.3)
軽自動車税	226,185	38,982	265,167	215,983	5,572	221,555	95.5	14.3	(83.6)	296,185	37,636	333,821	282,531	6,019	288,550	95.4	16.0	(86.4)
市たばこ税	2,605,944		2,605,944	2,605,944		2,605,944	100.0		(100.0)	2,539,591		2,539,591	2,539,591		2,539,591	100.0		(100.0)
入湯税																		
事業所税	1,013,490	3,996	1,017,486	1,011,190	3,109	1,014,299	99.8	77.8	(99.7)	1,021,842	3,187	1,025,029	1,020,127	3,187	1,023,314	99.8	100.0	(99.8)
都市計画税	5,638,644	314,632	5,953,276	5,568,814	83,488	5,652,302	98.8	26.5	(94.9)	5,707,473	262,380	5,969,853	5,641,573	81,671	5,723,244	98.8	31.1	(95.9)
計	66,976,880	3,420,110	70,396,990	66,147,525	857,363	67,004,888	98.8	25.1	(95.2)	67,955,931	2,950,052	70,905,983	67,211,344	837,287	68,048,631	98.9	28.4	(96.0)

年度 税目	平成29年度									平成30年度								
	調定額			収入額			現年度分 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)	調定額			収入額			現年度分 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)
	現年度 課税分	滞納 繰越分	計	現年度 課税分	滞納 繰越分	計				現年度 課税分	滞納 繰越分	計	現年度 課税分	滞納 繰越分	計			
市民税	33,813,759	1,445,028	35,258,787	33,466,537	408,604	33,875,141	99.0	28.3	(96.1)	34,674,080	1,241,007	35,915,087	34,357,280	336,629	34,693,909	99.1	27.1	(96.6)
固定資産税	24,664,799	854,384	25,519,183	24,451,967	277,632	24,729,599	99.1	32.5	(96.9)	24,678,763	753,432	25,432,195	24,512,932	241,692	24,754,624	99.3	32.1	(97.3)
軽自動車税	302,774	37,027	339,801	289,005	5,773	294,778	95.5	15.6	(86.8)	309,025	39,025	348,050	299,644	6,716	306,360	97.0	17.2	(88.0)
市たばこ税	2,388,308		2,388,308	2,388,308		2,388,308	100.0		(100.0)	2,323,221		2,323,221	2,323,218		2,323,218	99.9		(99.9)
入湯税																		
事業所税	1,057,099	1,714	1,058,813	1,055,401	1,714	1,057,115	99.8	100.0	(99.8)	1,012,349	1,697	1,014,046	1,010,092	1,697	1,011,789	99.8	100.0	(99.8)
都市計画税	5,760,064	223,579	5,983,643	5,710,092	71,763	5,781,855	99.1	32.1	(96.6)	5,784,061	192,272	5,976,333	5,746,092	60,192	5,806,284	99.3	31.3	(97.2)
計	67,986,803	2,561,732	70,548,535	67,361,310	765,486	68,126,796	99.1	29.9	(96.6)	68,781,499	2,227,433	71,008,932	68,249,258	646,926	68,896,184	99.2	29.0	(97.0)

過去4か年における公債現在高と償還の状況

(単位：千円)

事業名	区分	年度 平成26年度 年度末現在高	平成27年度				平成28年度			
			当年度発行額	償還額		年度末現在高	当年度発行額	償還額		年度末現在高
				元金	利子			元金	利子	
一般会計	総務債	5,539,533	495,400	978,172	71,725	5,056,761	2,149,900	1,010,683	55,405	6,195,978
	民生債	3,040,004		614,533	40,808	2,419,727	835,000	1,454,553	30,190	1,800,174
	衛生債	1,722,355		156,908	35,781	1,565,447		149,648	32,810	1,415,800
	土木債	13,663,718	28,300	2,718,828	254,646	10,973,190	165,000	2,540,155	199,323	8,598,036
	消防債	1,104,593	39,400	256,457	12,149	887,536	45,800	268,031	8,282	665,304
	教育債	10,901,990	1,815,100	1,457,195	102,710	11,259,895	1,584,100	1,534,937	84,323	11,309,058
	減税補てん債	4,542,532		616,676	51,776	3,925,856		631,051	29,284	3,294,805
	退職手当債	2,850,000		600,000	55,277	2,250,000		600,000	43,278	1,650,000
	臨時税収補てん債	474,498		155,029	8,719	319,469		158,145	5,602	161,324
	臨時財政対策債	49,713,686	6,084,500	3,702,458	431,983	52,095,728	5,689,000	5,726,488	379,512	52,058,240
小計	93,552,909	8,462,700	11,256,255	1,065,573	90,753,610	10,468,800	14,073,691	868,009	87,148,718	
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	29,400				408,839		58,398		350,441
	自動車駐車場事業債	162,972		18,285	1,218	144,687		18,426	1,078	126,261
	公共用地先行取得事業債		188,950			188,950	570,467	47,238	120	712,179
	小計	192,372	188,950	18,285	1,218	742,475	570,467	124,062	1,198	1,188,881
合計	93,745,281	8,651,650	11,274,540	1,066,791	91,496,085	11,039,267	14,197,753	869,207	88,337,600	

事業名	区分	年度 平成29年度 当年度発行額	平成29年度			年度末現在高	年度 平成30年度 当年度発行額	平成30年度		年度末現在高	
			当年度発行額	償還額				当年度発行額	償還額		
				元金	利子				元金		利子
一般会計	総務債	483,500	1,125,105	42,960	5,554,374	643,900	1,058,528	45,352	5,139,746		
	民生債		450,212	9,963	1,349,962	766,700	329,591	11,038	1,783,113		
	衛生債	92,900	144,605	29,910	1,364,095	207,900	147,384	27,254	1,424,611		
	土木債	495,800	2,024,113	153,017	7,069,723	1,144,800	1,695,615	120,232	6,583,040		
	消防債	45,000	237,347	4,251	472,958	44,800	107,625	1,176	410,133		
	教育債	1,867,500	1,655,982	68,822	11,520,576	958,000	1,542,528	63,246	10,936,047		
	災害復旧債				(7,133,855)	1,386,100			1,386,100		
	減税補てん債		639,046	19,364	2,655,758		645,326	13,084	2,010,432		
	退職手当債		661,779	30,073	988,221		548,814	17,713	439,407		
	臨時税収補てん債		161,324	2,424							
臨時財政対策債	5,836,871	3,317,867	312,646	54,577,243	6,310,322	3,524,718	275,382	57,362,848			
小計	8,821,571	10,417,380	673,430	85,552,909	11,462,522	9,600,128	574,476	87,475,477			
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	14,000	111,608		252,833	65,000	82,314		235,519		
	自動車駐車場事業債		62,129	938	64,132						
	公共用地先行取得事業債	1,030,080	189,854	1,432	1,552,405	275,352	507,615	4,626	1,320,143		
	小計	1,044,080	363,591	2,370	1,869,371	340,352	589,929	4,626	1,555,662		
合計	9,865,651	10,780,971	675,800	87,422,280	11,802,874	10,190,057	579,102	89,031,138			

※千円単位で四捨五入しているため、金額が合わないところがあります。

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業債は、平成26年（2014年）10月1日付で母子寡婦福祉資金貸付事業債より名称を変更。

※民生債の平成27年度末現在高について、災害援護資金貸付金の減免処理分を減額しています。

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の平成27年度末現在高について

母子父子寡婦福祉資金事業における国の債務の確定に伴い、同債務を本市が引き継いだことにより、同事業貸付金債として整理を図り、残高に加えています。

※平成29年度の（ ）内は、自動車駐車場事業債を一般会計へ引き継いだ後の金額を示しています。

※民生債の平成30年度末現在高について、同和更生資金貸付金の減免処理分を減額しています。

平成30年度
(2018年度)

一般会計事業別決算説明書

1. 「豊中市 一般会計・特別会計 事業別決算説明書」の表示について

費目、事務事業、所属、細事業の順で表記しています。事務事業・細事業については、豊中市総合計画の事務事業・細事業に加え、各費目の予算・決算に計上される一般事務事業や一般職給与費などをあわせて掲載しています。

一般職給与費の本年度の取り組み欄に記載の職員数は平成31年（2019年）3月1日現在のものです。

2. 細事業の予算額・決算額について

豊中市が行っているすべての事業を「細事業」として掲載しています。また、細事業ごとに、予算額・決算額等を示しています。

3. 事務事業にかかる人件費の取り扱いについて

①事務事業に従事する職員（常勤職員・再任用職員（短時間）・任期付職員（短時間））の人件費を参考として表すため、事業ごとの直接経費に「従事職員数×②一人当たりの年間平均人件費」を、（ ）書きにて表示しています。なお、再任用職員・任期付職員のうち、フルタイム勤務職員は常勤職員に含まれています。

②一人当たりの年間平均人件費は、会計ごとに、一般職の給料、職員手当及び共済費（健康保険料など）の合計額から、退職手当、児童手当、特別職等給与及び臨時的な人件費を除いた額を、職員数で除した額で算出しています。（10万円未満は四捨五入しています。）

一般職の一人当たり年間平均人件費

（単位：千円）

会計名	常勤職員	再任用(短時間)	任期付(短時間)
一般会計	8,200	3,500	3,800
国民健康保険事業特別会計	8,200	—	4,300
後期高齢者医療事業特別会計	6,100	—	4,000
介護保険事業特別会計	7,800	—	4,300

③多数の事業に関連する職員のうち、特別職については従事職員数として計上を行っていません。また、部長級については、部を所管する総務担当課の一般事務事業に従事職員数を計上しています。また、併任を受けて他部局の業務に職員が携わる場合があるため、各課の職員数と事務事業に計上された職員数が一致しない場合があります。

④ () 書きの計と各経済歳入歳出決算事項別明細書の計とは、上記の理由によって合致しません。

4. 事務事業にかかる公債費の取り扱いについて

①施設や事業にかかる公債費を参考として表すため、平成30年度の公債費を施設や事業を管理する事務事業ごとに () 書きにて表示しています。

②事務事業に掲載していない公債費は以下のとおりです。(千円単位)

一般会計分

起債の名称(事務事業に掲載していないもの)	公債費
臨時財政対策債	3,800,100
民間老人福祉施設貸付用地	172,662
減税補てん債	658,410
退職手当債	566,527
第三セクター等改革推進債	472,984
土地開発公社貸付金	45,170
少路区画整理	25,216
蛭池駅西地区市街地再開発	47,550
水道会計出資債	26,057
野田土地区画整理	4,037
浸水対策(雨水貯留槽)	4,820
同和更生資金貸付	10

③千円未満は端数調整をしていますので、決算及び各経済歳入歳出決算事項別明細書の合計とは一致しません。

5. 区分について

①平成30年度予算の繰越が行われた際に、区分を記入しています。

②記号の意味は、以下のとおりです。

本：本年度執行額

明：明許繰越額

事：事故繰越額

通：継続費逡次繰越額

計：合計額

